

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 陳 飛

Chen Fei の博士学位申請論文 *Disassembling the Empire, Assembling the Nation-State: Imagining Locality, Nation, and State among Chinese Students in Japan, 1896-1911* (帝国の解体と国民国家の編成：在日中国人留学生のおける地方、国民と国家への想像 (1896-1911)) は、世紀転換期に日本に留学していた中国人学生が刊行した雑誌についての研究である。日清戦争での敗北後、大量の中国人留学生が近代知識取得のために渡日した。彼らは西洋の知識を日本語から中国語の概念に解釈し直し、同郷人や通学校を基盤に多数の中国語雑誌を日本で発行して中国に向けて輸出していった。こうして辛亥革命の海外拠点であると同時に、1898年に戊戌変法が失敗したあとに改良派の拠点でもあった東京は、革命派と改良派双方にとって最も重要な出版の場ともなった。本論文は、これらの雑誌と在日留学生との関連を系統的に研究し、東京においてこれらの留学生の雑誌が如何に中国の国民国家形成に思想的に深く関わっていたかを研究したきわめて先駆的な論文である。著者は、留学生の雑誌での討論を分析し、それらが中国前近代の自治をめぐる論議を基礎としつつ、西洋近代の政治思想との融合を通じ、地方と国家との関係、民族の問題、「帝国」の解体の後に来るべき国民国家としての中国をいかに思考したかについて、明治日本で流通していた西洋思想との関連に焦点を当てつつ明らかにした。

冒頭で Chen が提起するのは、民族的多様性を内包した清帝国が、1911年の辛亥革命以降も大きくは分裂せずに国民国家に転生を遂げたのはいかにしてであったかという問いである。この問い自体はすでに多くの論者によって探究されてきたが、Chen は、これまでの議論では国民国家概念の形成における地方的な次元に十分考慮が払われていないと指摘する。Chen の考えでは、この転形期の中国で生じた「臣民」から「国民」への主体概念の転換で、地方意識 (local consciousness) の高揚が重要な媒介的役割を果たした。そして日本に留学していた中国人留学生が雑誌発行を通じて広めた言説は、この地方と国家の関係の再把握を促進させたのである。

Chen は本研究を、1950年代以降の中国研究をリードした John K. Fairbank らの近代化論、70年代以降、彼らを批判して中国の内発的契機を強調していった流れに対し、国際的相互作用の中で中国の近代を捉えようとする第3の流れに位置づけ、中国ナショナリズム形成における在日中国人留学生の役割に注目する。Chen は、同様の関心でなされてきた既存の研究 (留学生の中国革命への貢献、中国近代化への貢献、近代的知識の中国語への翻訳) にも言及するが、それらと Chen の研究が異なるのは、留学生がしていたのが日本語から中国語への単なる翻訳ではなく、むしろ中国の必要に応じて新しい概念を構築する作業だったとする点にある。Chen はこの観点から、留学生の日本での雑誌発行の社会史的次元と誌面の言説の思想史次元を繋いでいこうとした。

こうして第1章では、中国人留学生の日本での雑誌発行がいかになされていたかが概観される。1905年に清で科举制度が廃止され、大学の学位に取って代わられていく。しかし、当時の中国にはこの意味での学位発行が認められていた大学が少なく、官吏志望者からすれば海外の大学で学位を得ることが近道となる。とりわけ日本は、距離的近さや経済的理由から中国人学生の最大の留学受入先となった。こうして1905年以降、辛亥革命直前まで日本に来る中国人留学生が激増する。彼らは同郷人ないし通学校を社会的ネットワークの基盤としていくが、Chen が調査した資料によれば、その約85%が南部諸省の出身と、著しい地域的偏りがあった。Chen は留学生が後に公刊した日記を参考に、日本語も不十分な状態で来日した留学生たちにとって、どれほどこの同郷人組織が大きな役割を果たしたかを示している。また通学校では、Chen が資料に基づき在籍者数を示したように、成城学校、弘文学院、同文学校、清華学校など、大学や専門学校に入る前の予備校が重要な役割を果たした。

これらの同郷人や学校での中国人同士のコミュニケーションから、留学生間に日本に対する共通の感情や認識、さらに抵抗的な運動も形成されていた。これはまもなく数多くの中国語雑誌の発行を実現していく。先行研究に基づき Chen は、少なくとも65の中国語雑誌が、1908年から1912年までの間に東京を中心に中国人留学生等により発行されていたのを確認している。Chen はこれらを、同郷人組織を基盤に発行されていたものと法律や政治学の専門分野で発行されていたものに分けるが、前者も単に地方的なものではなく、中国国家全体に関心を

示し、しばしば革命的な傾向を帯びていたため日本の官憲に弾圧された。他方、法律や政治学専門の雑誌では、学生の出身地方を越えたコミュニケーション圏が形成されていた。いずれの場合も、これらの雑誌は日本（東京近辺）で編集され、発行されていたが、日本よりもむしろ中国大陆で広く流通し、主要な読者層も中国にいたことが重要である。この流通経路は同郷人組織や留学生の国際移動そのものによって支えられており、中国大陆での流通網は大都市のみならず地方都市まで深く浸潤するものだった。つまり、これらは日本語に翻訳されていた西欧近代の諸概念や思想が中国語に再翻訳され、再解釈され、流通していく際の重要なメディアとなった。

第2章以降では、これらの雑誌で論じられた4つのテーマが取り上げられていく。まず第2章では、地方自治の概念が焦点化される。Chen は、ドイツなどの地方自治概念が明治日本でどう論じられ、それが中国の知識人によりどう再解釈されていったかを論じた上で、留学生の雑誌でこの問題がどう取り上げられたかを検討している。留学生たちはその誌面において、日本の知識人たちの論説を中国語訳する一方、地方自治について独自の解釈を展開していった。Chen はそのいくつかを紹介し、地方行政を国家の下部機関として捉えがちだった日本人の解釈とは異なり、それらは文字通り地方の中央からの自律、自治を強調する傾向を持っていたことを示す。しかも留学生たちは帰国後、しばしば実際に清の地方官吏となったため、この自治の強調は、中国諸地方で具体的な実践性を帯びてもいった。敗戦後の清が日本に多くの留学生を送ったのは、日本のように中央集権化を進めようとしたからだが、留学生たちの西洋の国家制度についての解釈は、逆の方向を生んでもいたのである。

他方、第3章は、留学生の雑誌がチベットのような周縁部に与えていった位置づけを論じている。留学生たちは、チベットをかつてのように不毛の辺境とするのではなく、経済的可能性を秘めた英国やロシアの侵略を防ぐ重要な戦略拠点として捉えた。チベットを論じることのなかに、国土や国防の観念が浮上していたのである。日本での類似の議論に影響を受けながら、彼らはチベットを中国の国土に明確に組み込み、その天然資源を開発し、さらに四川省の人々にチベット統治を委ねることを提案していた。こうした在日留学生たちの論説の一部は、中国国内で流通していた雑誌でも取り上げられ、四川省の地域エリートたちの空間認識に影響を与えていく。

第4章は、留学生の雑誌が中国の北部と南部の関係をどのように語っていたかに注目する。Chen はとりわけ志賀重昂、内藤湖南、梁啓超の3人の日中の代表的知識人が南北問題をいかに論じ、そこにどう近代の地理学的認識が導入されていたかを検討した。その流れのなかで、「中国」という地理的空間を黄河流域と揚子江流域という2つの大河流域の文明とする見方が学説化され、留学生の雑誌では、個々の地方主義を超える中国のナショナル・アイデンティティの中核が2つの大河流域と漢民族の結びつきに求められていったと論じている。

最後に第5章で Chen が注目したのは、康有為の弟子で、1898 年から 1900 年まで日本に滞在した歐榭甲の影響である。欧は『新廣東』で、中国近代化の遅れの原因は社会の横断性の欠如、私的領域や地域で内向きになり、外との交渉に無関心になったことにあったとした。これを変革するには、地方はむしろ独立し、連邦制を指向すべきである。清朝の否定と徹底した地域主義、民権主義を前面に出したこの主張には欠陥もあったが、革命を志向する在日中国人留学生の間で熱狂的に支持され、彼らの雑誌の論調を方向づけた。Chen は、留学生が早稲田大学等での講義受講を通じてルソーの思想に触れていたことを示し、彼らの民権論に、明治日本の自由民権運動の思想的影響を見出そうとした。同時代の日本の大学知識人がルソーに必ずしも肯定的でなかったのに対し、中国人留学生はルソーをより熱烈に受容し、さらにこれを地方の清朝からの独立運動と結びつけていった。

審査委員会では、本論文が学問的に大きな野心的視座をもって書かれていること、第二次審査で指摘された問題点が改善されたこと、英語、日本語、中国語の先行研究がバランスよく見渡されていることに肯定的な評価がなされた。他方、本論文の独創性は在日中国人留学生の雑誌に注目したこととあり、彼らの言説から著名な知識人とは異なる何が見えてきたのかをより明確にする必要があることも指摘された。また、論文中に度々帝国ないし帝国主義への言及があるが、「帝国」と「帝国主義」は異なる概念であり、より精緻化が必要なこと、20 世紀初頭の日中関係を論じるには日英同盟の重要性を見落とせないこと、State Building と Nation Building の差異や自治 (Self-Government) 概念のアメリカでの展開を含め歴史的背景の記述の精緻化が求められることも指摘された。これらの指摘に対し、本人からも今後、さらに研究を精緻化させていく意志が示された。全体として、本論文は日清戦争後に激増した在日中国人留学生の言論活動、彼らが日本語に翻訳されていた西洋の近代国家 - 国民思想をどう再解釈し、雑誌発行を通じて中国語の概念として流通させていったかを明らかにした挑戦的な研究として高い評価に値するものであり、博士論文（課程博士）の水準に達しているとの認識で審査委員全員が一致した。よって本審査委員会は、本論文が博士（学際情報学）の学位に相当すると全員一致で決定した。